

REPORT

宇都宮大学 地域貢献

宇都宮大学農学部 アグリ支援機構



宇都宮大学農学部
評議員
岩淵 和則 教授

アグリ支援機構は、宇都宮高等農林学校の創設以来約90年に渡って培ってきた教育・研究の成果、実績を社会に還元し、地域に貢献するために7年前に発足しました。アグリ支援機構は特別な施設や専門スタッフが備えられた組織ではなく、宇都宮大学農学部と同一の組織です。かねてより大学に対して敷居が高いと感じる市民が多いことから、少しでも壁を取り払い、アクセスを容易にするべく農学部の「もう一つの顔」を用意した次第です。自身は農学部ですが、地域貢献に特化、機能化した場合の「呼称」と理解頂ければと思います。

宇都宮大学農学部は、農・林・水産、生命、環境、生態などの広範な領域をカバーしており、多面的かつ総合的な知識をもって市民、農林水産業者、企業そして行政機関の皆様に対応する必要性があります。また公開講座や小中高生への出張授業を通じて、「農」についての教育や学び支援も必要です。世話役として岩淵和則、田坂聡明、関本均、松英恵吾、柏寄勝の5名の教員と農学部総務係の熊谷直子が、精一杯の対応をさせて頂きまますので、何でも相談、何でも支援の窓口として、気軽にご利用頂ければと思います。

ここではアグリ支援機構の地域貢献事例として「アグリカレッジ」、「栃木県との研究連携」そして「放射性物質低減化活動」を紹介します。

アグリカレッジ

大学教員が出向いて授業を行う、いわゆる出張授業は高校あるいは自治体などの要請に応じて年間通じて行っています。アグリカレッジは、高校生向けの夏休みや土曜日などを使った大学での集中講座であり、平成16年に宇都宮大学農学部と栃木県農業関連高校校長会との高大連携事業の一部として始まりました。講座立ち上げには、次のような背景がありました。農業・食料に関する科学分野の進展とともに、生産・加工・消費・循環を一連の体系として知識



アグリカレッジ開講式（平成22年度）

を深めることの重要性が増していますが、農業関連高校の授業科目の多くは、科学知識をベースにしながらも、その応用面・実践面の技術習得に重点が置かれています。従って高校生にとつては、日常に履修する科目が多く、実践的な実習を多くこなすことに追われ、その背景となる科学的要素、またはその面白さを一連の体系として学ぶことは難しい状況にあります。本講座では、このような状況を補うため、農業を学ぶ高校生に彼らが向き合っている科目の科学的深さ、また高校では体験できない科学を、一線の研究者である大学教員が講義と実験などを通して提供するものです。毎年6月～9月にかけて毎週土曜日に9～12時の間開講され、通算10～12回行いますのでかなり講義内容も豊富です。担当は各教員が交代で行っています。講座修了時には修了証書が授与され、高校の単位の一部にも認定されます。平成23年度で8回生を輩出し、修了生の総数は250余名と多くの高校生が巣立っています。今後も益々講座は充実される

栃木県と宇都宮大との連携による農業試験研究促進事業

栃木県の農業試験研究機関と宇都宮大学農学部がこれまで蓄積してきた科学的・技術的成果を、栃木県の特徴を活かした農林業・産業に関わる技術の創生や諸問題の解決を図るために一層有効に活用し、より効果的効率的な共同・連携試験研究を行うことを目的として平成16年度より栃木県の試験研究機関と宇都宮大学農学部との研究交流会を毎年定期的に行っています。

第1回の研究交流会は平成16年7月に開催され、両機関合わせて総勢100名を超える参加者で、9つの分科会（作物、園芸、土壌肥料、病理昆虫、畜産、食



協定締結の調印式（写真右：茅野基治郎農学部長）

品、林業、経営、地域環境工学）に分かれ、各分科会リーダーが世話役となり、重点研究の成果発表や研究のニーズとシーズを探るための研究課題の紹介などが行われました。以来、研究プロジェクトグループを設置し、具体的に共同研究を開始する等の活動が始まりました。特に野生鳥獣害対策研究には、日光山系での総合的な調査研究の必要性から群馬県にも研究交流会に参加頂くなど活動範囲を積極的に広げて参りました。また企業との共同研究支援のために宇都宮大学地域共生研究開発センターにも協力を頂き、産官学研究交流を活発に展開しました。

このような取り組みを重ねた結果、平成22年3月には栃木県の農業試験場、水産試験場、県央家畜保健衛生所、畜産試験場、酪農試験場、林業センター場、県民の森管理事務所（名称は当時のまま）の7つの機関と農学部と共同研究や人材育成に関する連携協定書を取り交しました。学術・研究情報交流、共同研究、試験機器などの相互利用、人材育成の分野において、これまでの交流をさらに発展させ、県の農業発展に貢献することを目指しています。

地域と連携した放射性物質汚染の低減化

栃木県は首都圏に農産物を出荷する農業県です。今回の原発事故により放出された放射性物質は、栃木県

内にかかり飛散し、農耕地が広く汚染されました。このため、3月のホウレンソウなどの汚染に始まり、腐葉土をはじめとした肥料への混入問題、汚染稲わらと牛肉問題、など多くの問題点が噴出しています。

この放射性物質の汚染は、物質循環の中に深く広がったために問題が深刻化し、すぐに解決できるものではなく、今後数年間にわたる中長期的対応を迫られています。そこで、農・食・環境における放射性物質の循環を断ち切る技術対策を確立するために、まずその基礎データとなる県内40ヶ所の農耕地の放射線量について、この6月に栃木県農政課と宇都宮大学農学部・バイオサイエンス教育研究センターが協力して測定しました。この測定活動は、農林水産省が8月30日に発表した「農地土壌の放射性物質濃度分布図」の作成に一役買っています。

さらに栃木県農政課と農学部は「栃木県放射性物質対策農業技術委員会（委員長は農政部長、副委員長が農学部長）」を立ち上げ、7月8日に第1回の会合を持ち、栃木県内の農業関連放射性物質問題の現状



学校での放射線量測定と除染活動

分析や対応策について検討しています。この委員会では耕種・畜産・土壌の3専門部会に分かれて、それぞれの専門家が農業関連の放射性物質に対する技術対策を協議および調査しています。

一方、このような放射性物質による汚染は農耕地だけでなく、あらゆる生活環境に広がっています。特に学校関係では子供への影響が懸念されているので、栃木県北部の空間放射線量が1マイクロシーベルト以上の学校については、校庭の汚染土除去が行われています。宇都宮大学ではバイオサイエンス教育研究センター・教育学部・農学部が協力して、学校での放射線量を測定し、マイクロホットスポットとよばれる放射性物質が濃縮・蓄積している特異的な場所を学校内で見つけて、その汚染土壌を除去する活動を実施していま

農学部は2012年に90周年を迎えます

90周年を迎えます

宇都宮大学農学部は、前身である宇都宮高等農林学校が大正11年（1922年）10月21日に創設されて以来、平成24年（2012年）で90周年を迎えます。初代校長佐藤義長氏は、建学に当たり「其研究と教育とは、極めて真面目でなくてはならぬ、堅実ではなくてはならぬ、彼の浮華軽佻にして、時弊に阿諛する学風の如きは、敵に之を戒めなくてはならぬ。」（『宇都宮大学農学部60年史』より）と述べています。

以来、骨太の研究、教育を忘れることなく、現場から発想し、現場に貢献する農学の創造をモットーとして、高い専門性、実践力、倫理観と豊かな人間力を身につけ、社会の持続的発展や自然と人間・社会との共生に貢献し、未来を切り拓く魅力ある人材を養成しています。

宇都宮大学農学部が90周年を迎えるにあたり、幅広い現場で着実に重ねられて来た実績や、未来に向かって改めて伝統を踏まえながら地域との連携を深め発展していくメッセージを発信し、宇都宮大学農学部への愛着の醸成を広く図るため、2012年10月27日（土曜）には90周年記念事業として、ホームカミング、記念講演、式典、祝賀会を開催する予定です。

これから1年間農学部は様々な広報活動を展開します。楽しみにしててください。